



2026 年 7 月 31 日

各 位

株式会社北洋銀行

北明システム株式会社様と 「サステナブル経営支援ボンド」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取:津山 博恒)は、北明システム株式会社様(北海道札幌市、代表取締役:菊池 秀一 様)に対し、「サステナブル経営支援ボンド」(以下、本商品)を実行しました。

本商品は、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

北明システム株式会社様では、重要課題を「社員が心身ともに健康に働き続けられる職場環境の整備」、「多様な人材が活躍できる組織づくり」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【北明システム株式会社様の概要】

所 在 地	札幌市中央区南 2 条西 13 丁目 319 南大通ビル二条館
代 表 者	菊池 秀一 様
設 立	1980 年 2 月
業 種	ソフトウェア業(システム開発等)

【契約記念の様子】



左:北明システム株式会社
代表取締役 菊池 秀一 様

右:北洋銀行札幌西支店
支店長 安保 敦司

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

北明システム株式会社 ほくようサステナブルボンド サステナブル経営支援ボンド

評価日：2026年7月31日

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、北明システム株式会社(以下、北明システムまたは当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ボンド(以下、本ボンド)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ボンドは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	北明システム株式会社	
代 表 者 名	代表取締役社長 菊池 秀一	
本 社 所 在 地	札幌市中央区南 2 条西 13 丁目 319 南大通ビル二条館	
資 本 金	20 百万円	
社 員 数	47 名（役員 4 名、従業員 43 名） ※2026 年 6 月時点	
事 業 内 容	■ 企業向けシステムコンサルティング・開発・導入支援 ■ 自社パッケージソフトウェア製品の開発・保守 ■ IT 関連製品の販売・導入・保守 ■ クラウドサービスの提供 ■ システム運用支援 ■ ネットワークの設計・構築	
沿 革	1980 年	北明株式会社として設立
	1982 年	日本電気株式会社（NEC）と販売特約店契約締結
	1988 年	北明システム株式会社に社名変更
	1990 年	札幌商工会議所会員登録
	2003 年	一般法人 北海道 IT 推進協会会員登録
	2005 年	一般社団法人 北海道情報システム産業協会会員登録
	2010 年	一般財団法人 流通システム開発センター（現 GS1.Japan）会員登録
	2013 年	セキュリティマネジメントシステム「ISMS IS600032/ISO 27001」取得
	2017 年	ASDC システム開発センター開設
	2022 年	東京オフィス（営業部門）開設

【出所：北明システム提供】

(2)経営理念

当社は創業以来、チャレンジ精神を原動力として、変化する時代の中で常に成長と進化を続けてきた。デジタル変革時代において、これまで培ってきた信頼と確かな技術力を基盤に、最適なソリューションを提供することで顧客の業務課題解決を支援し、「お客様の成功」と「社会の発展」に貢献することを使命としている。

また、「社員の成長と幸せなくして企業の繁栄はない」との考えに基づき、働きやすい職場環境の実現と、新たな価値創造に向けた挑戦を後押しする企業風土を確立している。

今後も、変化の激しい事業環境に柔軟に対応できる経営基盤の強化と、更なる技術力の向上を通じて、顧客および社会への提供価値の高度化を追求していく。

経営理念

IT を通じて顧客と社会に貢献する

(3)事業概要

北明システムは、札幌市に本社を置き、企業の DX 化を支えるパートナーとして、システムの設計・開発から人材教育、運用サポートまでのトータルサポートを提供する IT 企業である。40 年以上にわたり、総合システムインテグレーターとしてホテル・流通・福祉・宗教法人など多様な業種の地域企業へ IT 技術を用いた業務課題解決ソリューションを提供している。当社の主な事業内容は以下のとおり。



【出所：北明システム提供】

① 企業向けシステムコンサルティングおよびシステム開発

当社の中核事業は、企業の業務課題を IT で解決するシステムコンサルティングおよびシステム開発・導入である。当社は単にプログラムを作成する受託開発ではなく、まず顧客企業の業務内容や組織体制、情報の流れを丁寧に分析し、どの工程に無駄や属人化があるかを把握。分析結果をもとに、効率化・省力化・ミス削減・情報共有の迅速化に向けた、最適なシステム構成を設計している。

システム開発では、既製品に業務を合わせるのではなく、業務に適合させるカスタマイズ設計を基本とし、現場の運用に無理なく定着する仕組みを構築。さらに、導入時には操作レクチャーや運用ルール整備を行い、“現場が使いこなせる状態”までの支援を徹底している。

② IT 製品・パッケージソフト販売

当社は、自社開発および他社の開発した各種パッケージソフトウェアの提供を通じて、企業の基幹業務を支援している。対象となるのは会計、販売管理、在庫管理、人事給与など企業活動の基礎となる業務領域に加えて、賃貸ビル・マンション請求管理システム、施設予約システム、福祉業務支援ソフトウェア、ホテル基幹システムなどの専門業務にも対応し、顧客のニーズに応じた最適なソフトウェアを提供している。

ソフトウェア導入にあたっては、既存の業務フローや帳票様式に合わせ、初期設定やセキュリティ対策、データ保存環境の整備など、必要な設定変更やカスタマイズを施している。また、既存データの移行や操作レクチャー、運用ルール整備までの一気通貫サポートにより、スムーズなシステム導入・移行を実現し、IT 専任担当者がいない企業でも安心してソフトを活用できるようなサポート体制を整えている。

さらに、システム開発やパッケージソフト販売時には、併せてサーバ、パソコン、周辺機器、バックアップ装置などの IT 機器を販売している。企業ごとに異なる処理量や利用人数、将来の拡張性を的確に捉え、業務内容や規模に応じた機器を選定・提案し、ハードとソフトの両面からシステムの安定稼働を支えている。

【 取扱い製品(一例) 】

 総合販売管理システム だいこくさん-S だいこくさん-Sは、多業種に対応した販売管理システムです。 宝船パッケージシリーズ	 賃貸ビル・マンション請求管理システム TEMAX-S (テマックスエス) TEMAX-Sは、「DX」・「働き方改革」に対応し、業務の効率化、省人化、スピードUPを実現する賃貸ビル・賃貸マンション請求管理システムです。 宝船パッケージシリーズ	 火葬場トータルシステム クレサポート21 火葬場トータルシステム「クレサポート21」は火葬場向けの予約業務の効率化と、業務運営をサポートするデジタルサイネージを連携した業種専用トータルシステムです。 宝船パッケージシリーズ
 広告代理店向けシステム ADMAN (アドマン) ADMANは、広告業の支援実績20年・150社以上のノウハウを凝縮した広告業専門の販売管理システムです。業界No.1の導入実績を誇り、業務に合わせた柔軟なシステム構築が可能です。 取り扱いソフトウェア サイネット	 福祉業務支援ソフトウェア 「ほのぼの」シリーズ 「ほのぼの」シリーズは高齢者福祉や障害者福祉など様々な福祉の現場でお使いいただいている業務支援ソフトウェアです。 取り扱いソフトウェア NDソフトウェア	 給食・栄養管理システム ソフトメリット.NET 給食・栄養管理システム「ソフトメリット.NET」は、給食事業者様全てを対象として開発された、献立から仕入・在庫まで可能な一気通貫システムです。 取り扱いソフトウェア ソフトム

【出所：北明システム提供】

③ クラウドサービスの提供

顧客の社内サーバ中心の環境からクラウド環境への移行支援を行い、企業のIT運用負担軽減と事業継続性向上を支援している。業務内容や既存システムの状況に応じて、クラウド化の範囲や段階的移行方法を検討し、無理のない導入計画を策定。クラウド上での業務ソフト利用、データバックアップ、遠隔アクセス環境構築により、場所に依存しない業務環境の実現を支えている。

また、社内システムとの併用を見据え、既存システムを活かしつつ段階的にクラウド化を進める「ハイブリッド構成」にも対応している。これは、用途に合わせて自社サーバやクラウド、旧システムや新システムなどの複数の仕組みを組み合わせる構成であり、機密性に応じてデータの置き場所や方式を選択できるほか、要件ごとに選択して投資できるなどのメリットがある。この自由度の高さにより、企業ニーズに応じて柔軟にセキュリティと導入・運用コストのバランスを最適化している。

④ サポート&メンテナンス

システム導入後の安定稼働を支えるため、継続的な運用支援サービスを提供している。日常的な操作問い合わせや障害対応に加え、利用状況や業務変更に応じた設定変更・ソフト更新などの改修・改善提案や、法改正やセキュリティ対策の見直しなどに対応している。専任の情報システム担当者を配置していない企業にとって、IT 管理は大きな負担となることを踏まえ、当社が外部の情報システム部門として機能し、システムを常に最新かつ安全な状態に保つための重要な役割を担っている。

⑤ ネットワーク設計・構築支援

業務システムの基盤となるネットワークの設計・構築を行い、安全で安定した通信環境を提供している。社内 LAN、無線 LAN、拠点間接続、リモートアクセス環境などを総合的に設計し、利用人数や業務内容に応じた最適な通信速度と安全性を確保する。特に情報漏洩防止や不正アクセス対策のための認証設定やアクセス制御を重視し、セキュリティを高めた構成を採用している。

また、業務システムの処理量やデータ量を踏まえたサーバ配置や通信経路設計により、導入後の遅延や障害を防止するとともに、将来的な拡張やクラウド連携も見据え、企業のニーズ変化に合わせて柔軟に対応できる設計としている。

2. サステナビリティ活動

● 企業の DX 推進支援 …「環境面」「社会面」「経済面」

当社は、顧客企業における業務のデジタル化を推進することで、生産性向上や業務効率化を支援し、限られた経営資源をコア業務活動へ集中させる環境づくりに貢献している。また、ペーパーレス化や電子帳票の活用を推進することで、紙資源の使用量削減にも寄与している。

● 事業活動における環境負荷低減 …「環境面」

当社は、事業活動に伴う環境負荷低減に向け、自社利用および顧客へ提供する IT 機器について、環境関連法令・企画に準拠した省電力性能の高い機器を積極的に選定している。また、長期利用を前提とした適切な保守・運用を行うことで、機器の長寿命化を実現し、廃棄物の発生を抑制している。さらに、リモート対応や遠隔保守を活用することで、事業運営の効率化と移動に伴うエネルギー消費の低減にも取り組んでいる。

● 人材育成の取り組み …「社会面」

当社は、社員が自ら学び、挑戦し、変化を恐れず成長し続ける事が新たな価値創出につながると考え、人材育成を重要な経営課題として位置づけている。単なる技術者を育てるのではなく「顧客の業務や課題を深く理解できる IT 人材の育成」を基本方針としている。

入社後は社内外の研修制度を活用し、プログラミング教育等の技術教育に加え、専門知識やヒアリング力、提案力を段階的に習得できる環境を整備している。これにより、開発担当者であっても顧客との打合せに参加し、課題解決に向けた提案ができるレベルまでの成長を目指している。また、OJT を中心とした実践的な教育にも注力しており、先輩社員の指導のもと、設計・開発・導入・保守まで一連の業務プロセスを経験させることで、幅広い知識と視野を備えた総合力の高いエンジニアを育成している。

これらの人材育成の取り組みを通じて、業務理解力と責任感を育て、将来的にはコンサルテ

イング業務まで担える人材の輩出を目指している。

【当社の求める人材像】



【出所：北明システム提供】

● ワークライフバランスの推進を通じた働きやすい職場づくり …「社会面」

当社は、社員が安心して長期的に働ける職場の実現を目指し、ワークライフバランスの向上に積極的に取り組んでいる。業務面では、適正な納期設定や、チーム単位での業務の平準化を推進し、長時間労働の抑制を図っている。これにより、繁忙期を除き定時退社が可能な体制を整備し、仕事とプライベートを両立しやすい環境づくりを進めている。

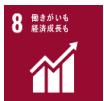
また、休暇制度の充実や休暇取得の推奨に加え、勤務時間の選択やテレワークの活用など、柔軟な働き方を可能としている。性別を問わず、すべての社員にとって働きやすい職場環境を実現することで、社員満足度向上と人材定着につなげている。

3. サステナビリティ目標の設定

本ボンドの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題①	社員が心身ともに健康に働き続けられる職場環境の整備
取組内容	健康経営優良法人認定の取得
目標・KPI	2030年度までに、健康経営優良法人認定を取得し、以降継続する
貢献するSDGs	 

重要課題②	多様な人材が活躍できる組織づくり
取組内容	女性活躍の推進
目標・KPI	2030年度までに女性従業員比率を30%以上とする (2026年6月時点 実績：20.9%)
貢献するSDGs	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ボンドの組成にあたり、北明システムは「社員の働きやすい職場づくりによる働きがい向上」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、目標・KPIを設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

① 社員が心身ともに健康に働き続けられる職場環境の整備

少子高齢化による働き手不足や、「生涯現役」を前提とした経済社会システム再構築の必要性の高まりなどを背景に、経済産業省は従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、健康の保持・増進につながる取り組みを戦略的に実践する「健康経営」を推進している。

当社事業は、人材の知識・技術力が競争力の源泉であり、従業員一人ひとりのパフォーマンスが事業成果に直結する。また、「社員の成長と幸せなくして企業の繁栄はない」との考えに基づき、全ての社員が心身共に健康に働き続けられる職場環境整備に積極的に取り組む方針である。働き方改革推進やメンタルヘルス対策、健康増進の取り組みを通じて、社員が心身共に健康に働ける環境を整備することは、病気による欠勤・離職を防止し生産性維持につながるほか、社員のエンゲージメント向上や採用面における企業ブランド向上にも寄与する。

以上より、本目標・KPIは人材確保・生産性向上・企業価値向上を実現する有意義な取り組みである。

② 多様な人材が活躍できる組織づくり

政府が定める「第6次男女共同参画基本計画（令和8年3月）」では、雇用分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を通じて、女性が個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指している。この実現に向け、女性活躍推進法に基づき「女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供」および「職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備」に関する取り組み状況公表の義務付けを強化するなど、「雇用・就業領域」を中心に企業におけ

る女性の採用・育成・登用を推進している。

当社は、時短勤務制度の整備やテレワークの推進、性別によらない育児休暇の取得推奨など、育児や介護と仕事の両立支援策を講じ、多様な人材が活躍できる職場環境の整備している。これらの取り組みは、従業員のエンゲージメント向上・離職防止に寄与する。また、デジタル変革および顧客ニーズの多様化・高度化が進む近年において、女性従業員比率を高めることで、組織内の多様な視点や発想を確保し、新たなサービスの創出、品質向上、顧客理解の深化にもつながる。

以上より、多様な人材が能力を最大限に発揮できる組織づくりを通じた「女性従業員比率の向上」は、当社の持続的な発展と競争力強化を支える有意義な目標である。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 ユ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化 2026 年 4 月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ボンド」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。